



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 博也

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	916,019	3.0	57,184	5.0	46,152	7.0	42,115	△4.7
26年3月期第2四半期	889,328	3.6	54,472	880.8	43,147	—	44,171	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 45,111百万円 (△33.2%) 26年3月期第2四半期 67,523百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.59	—
26年3月期第2四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,203,307	769,892	31.9
26年3月期	2,288,636	734,679	29.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 703,025百万円 26年3月期 668,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想額については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	4.7	110,000	△4.0	85,000	△0.1	60,000	△14.5	16.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日公表の「第2四半期連結累計期間 業績予想と実績との差異に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,643,642,100 株	26年3月期	3,643,642,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	10,003,137 株	26年3月期	9,975,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,633,668,656 株	26年3月期2Q	3,001,302,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、自動車向けの需要が減少したことや、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、国内の飲料用缶材の需要が増加したほか、輸出の拡販に取り組んだことなどから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子や半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内及び東南アジアにおいては減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ266億円増収の9,160億円となり、営業利益は、前年同期に比べ27億円増益の571億円、経常利益は、前年同期に比べ30億円増益の461億円となりました。一方、四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益などを計上していたこともあり、前年同期に比べ20億円減益の421億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、自動車向けの需要が減少したことや、当社加古川製鉄所における生産トラブルの影響などから、販売数量は、前年同期を下回りました。また、販売価格は、期末に向けて上昇した前年度末の水準で推移したことなどから、前年同期を上回りました。

鑄鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が回復基調にあったことから、前年同期を上回りました。一方、チタン製品の売上高は、前年同期を若干下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の3,866億円となりましたが、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前年同期に比べ51億円減益の104億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内において造船向けの需要が回復基調にあったことや、建築向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。また、溶接システムの売上高についても、国内建築向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増の456億円となり、経常利益は、前年同期に比べ18億円増益の46億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、国内の飲料用缶材の需要が増加したほか、輸出で飲料用缶材や自動車向けの拡販に取り組んだことなどから、前年同期を上回りました。アルミ鑄鍛造品の売上高は、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子や半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.0%増の1,615億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコストの上昇や在庫評価影響の悪化などもあり、前年同期に比べ19億円減益の60億円となりました。

機械事業部門

海外を中心に石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要は引き続き堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期並の737億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,421億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、タイヤ・ゴム機械の大型案件の売上計上が集中したことなどから、前年同期比2.3%増の730億円となり、経常利益は、前年同期に比べ11億円増益の32億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当第2四半期連結累計期間の受注高は、震災復興に関連した廃棄物処理業務及び維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、ロシア向け大型還元鉄プラントを受注した前年同期と比べると27.6%減の145億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、807億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災復興に関連した大型案件の売上計上があった前年同期と比べると、8.6%減の190億円となり、経常損失は、前年同期に比べ3億円悪化し、5億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業での受注量が増加したこともあり、前年同期比22.8%増の452億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、653億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型廃棄物処理案件などの売上計上があった前年同期と比べると、12.1%減の271億円となり、経常利益は、前年同期に比べ6億円減益の3億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加し、中国においても、前年同期との比較では増加したものの、排ガス規制、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、政情不安のあった東南アジアにおいては減少したことから、全体としては前年同期を下回りました。

一方、販売エリアや機種種の構成変化もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.1%増の1,697億円となり、経常利益は、前年同期に比べ59億円増益の161億円となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移したアジア向けなどで増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比40.8%増の358億円となり、経常利益は、前年同期に比べ14億円増益の31億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業においては引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.2%減の304億円となり、経常利益は、前年同期に比べ5億円減益の19億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足下の我が国経済は、一部において消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響を引きずりながらも、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、地政学的リスクや、中国・新興国における景気減速の長期化が懸念されるなど、先行きへの不透明感は強まっていると認識しております。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼事業部門

鋼材については、需要は国内製造業向けを中心に底堅く推移するものと想定しておりますが、アジア地域の供給過剰の状況に変化はないことから、事業環境は予断を許さない状況であり、内外の市場動向を注視してまいります。

また、鑄鍛鋼品については、船舶需要は回復基調にあるものの、依然として世界的には供給過剰の状況にあり、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。チタン製品については、需要回復には時間を要するものと想定しております。

溶接事業部門

国内においては、建築向けや造船向けの需要が堅調に推移すると想定しておりますが、海外においては、中国及び東南アジアでの景気減速の長期化が懸念されます。

アルミ・銅事業部門

自動車向けを中心に需要は底堅く推移するものと想定しておりますが、エネルギーコストの上昇などが懸念されます。

機械事業部門

圧縮機や樹脂機械の需要は海外を中心に引き続き堅調に推移するものと想定しておりますが、一部の販売品目については競争が激しく、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

エンジニアリング事業部門

原子力関連分野においては、引き続き福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が見込まれますが、製鉄プラント関連分野においては、今後も大型設備投資の機運に乏しい状況にあることから、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業や化学・食品機械関連事業に係る国内民間設備投資は、緩やかに回復することが期待されますが、先行きは依然不透明な状況であります。国内公共投資は、廃棄物処理関連事業では回復基調がみられるものの、水処理関連事業では引き続き低水準で推移すると見込まれます。

コベルコ建機

国内の需要は、高水準な公共投資などを背景に、底堅く推移するものと想定しております。海外の需要は、北米は堅調に推移すると見込まれる一方、中国及び東南アジアの需要は引き続き低調に推移するものと想定しております。

コベルコクレーン

国内の需要は、高水準な公共投資などを背景に、底堅く推移するものと想定しており、海外の需要も、北米を中心に総じて堅調に推移するものと想定しております。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに概ね堅調に推移する見込みです。また、(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は、引き続き堅調に推移するものと想定しております。

これらのことから、通期の売上高は1兆9,100億円程度、経常利益は850億円程度、当期純利益は600億円程度となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき2円といたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,930	108,482
受取手形及び売掛金	363,514	317,418
商品及び製品	149,830	158,947
仕掛品	112,697	125,729
原材料及び貯蔵品	138,210	131,412
その他	156,409	144,829
貸倒引当金	△4,995	△7,278
流動資産合計	1,067,597	979,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,590	287,325
機械装置及び運搬具(純額)	372,827	371,121
土地	198,712	198,539
その他(純額)	52,884	58,318
有形固定資産合計	913,016	915,304
無形固定資産	19,952	19,334
投資その他の資産		
投資有価証券	179,620	183,278
その他	111,149	108,170
貸倒引当金	△2,700	△2,322
投資その他の資産合計	288,070	289,126
固定資産合計	1,221,039	1,223,765
資産合計	2,288,636	2,203,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	392,880
短期借入金	249,835	222,583
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払法人税等	10,683	7,239
引当金	38,741	37,648
その他	155,100	143,888
流動負債合計	891,257	824,241
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	360,411	340,041
退職給付に係る負債	72,653	67,902
引当金	7,086	6,653
その他	71,550	63,576
固定負債合計	662,700	609,173
負債合計	1,553,957	1,433,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,742
利益剰余金	322,347	354,921
自己株式	△2,983	△2,981
株主資本合計	671,035	703,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	18,522
繰延ヘッジ損益	△1,814	△2,071
土地再評価差額金	△3,368	△3,334
為替換算調整勘定	3,062	△3,120
退職給付に係る調整累計額	△13,183	△10,584
その他の包括利益累計額合計	△2,037	△587
少数株主持分	65,681	66,867
純資産合計	734,679	769,892
負債純資産合計	2,288,636	2,203,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	889,328	916,019
売上原価	751,369	766,105
売上総利益	137,959	149,914
販売費及び一般管理費	83,486	92,730
営業利益	54,472	57,184
営業外収益		
受取利息	1,933	1,984
受取配当金	1,364	1,585
業務分担金	2,573	2,615
持分法による投資利益	—	2,191
その他	8,879	5,524
営業外収益合計	14,751	13,901
営業外費用		
支払利息	9,765	7,791
出向者等労務費	5,943	6,374
持分法による投資損失	651	—
その他	9,716	10,766
営業外費用合計	26,076	24,932
経常利益	43,147	46,152
特別利益		
投資有価証券売却益	24,043	—
負ののれん発生益	1,713	—
特別利益合計	25,756	—
特別損失		
減損損失	18,454	—
特別損失合計	18,454	—
税金等調整前四半期純利益	50,448	46,152
法人税、住民税及び事業税	7,645	10,255
法人税等調整額	△3,936	△10,349
法人税等合計	3,709	△94
少数株主損益調整前四半期純利益	46,739	46,246
少数株主利益	2,567	4,131
四半期純利益	44,171	42,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,739	46,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,423	4,953
繰延ヘッジ損益	180	△117
為替換算調整勘定	20,680	△8,507
退職給付に係る調整額	—	2,424
持分法適用会社に対する持分相当額	1,346	112
その他の包括利益合計	20,784	△1,134
四半期包括利益	67,523	45,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,417	43,531
少数株主に係る四半期包括利益	8,106	1,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。